

様式2 地域再生に資するものとして政府予算案に盛り込まれている施策

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称 (項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施 主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備 考
1 まち再生								
国土交通省	まち再生総合支援事業	民間都市開発推進機構を活用し、まちづくり交付金等と連携した民間都市開発プロジェクトへの出資や、住民参加型まちづくりファンドに対する資金拠出を通じ、地方と民間のパートナーシップによるまちづくりを支援し地域再生を推進する。	(項)都市環境整備事業費 (目)都市再生推進事業 (目細)まち再生総合支援事業	6,300,000	民間都市開発推進機構	5		
国土交通省	まちづくり交付金	地域の創意工夫を活かしたまちづくり交付金による地域再生・都市再生の推進をより一層図るため、事業規模の大幅増(1,930億円 2,380億円)を行う。さらに、市町村の提案をより一層事業等に活かすことができるよう、国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づく事業を行う地区について、交付限度額における市町村の提案事業枠を1割から2割に拡大する。	(項)都市環境整備事業費 (目)まちづくり交付金 (項)揮発油税等財源都市環境整備事業費 (目)まちづくり交付金	238,000,000	市町村	6		
国土交通省	駅まち協働事業	交通拠点の円滑な整備を推進するため、地方公共団体や鉄道事業者で構成する協議会が全計画を策定し、事業を実施する。その協議会に対し、総合的・一体的に支援する。	(項)都市環境整備事業費 (目)都市再生推進事業費補助 (目細)都市再生推進事業費補助	1,922,000の内数	地方公共団体、協議会等	5		
2 国際競争力ある観光地づくり								
国土交通省	観光ルネサンス事業	官民一体となった地域観光振興の取組を支援する観光ルネサンス事業を拡充し、民間組織が行う観光振興事業や公共交通事業者等が行う案内表示整備への補助、地域の観光動向・観光地づくり・観光資源に関する基礎調査、観光産業の高度化等のための実証実験、観光まちづくりコンサルティング事業を実施する。	(項)国土交通本省 (目)地方振興対策調査費 (目)住宅・社会資本整備等推進調査費 (目)地域観光振興事業費補助金 等 (項)地方運輸局 (目)地方振興対策調査費 等	350,520	認定地域観光振興事業者等	5		
国土交通省	ビジット・ジャパン・キャンペーン	日本の観光の魅力在海外にPRするとともに、日本への魅力的な旅行商品の造成等を促進するビジット・ジャパン・キャンペーンを官民一体で実施し、訪日外国人旅行者数の増加を図る。	(項)国土交通本省 (目)地方振興対策調査費 等	3,550,751	国	6		

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称 (項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施 主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備 考
国土交通省	訪日外国人旅行環境 整備事業	観光事業者、地方公共団体等からなるマネジメント組織が策定する観光情報提供に 関する整備方針に基づき、ハード・ソフト一体となった総合的な地域観光情報提供 システムを構築するための実証実験を実施する。	(項)国土交通省本省 (目)住宅・社会資本整備等推進調査費、地方振興対策調査費等	76,030	観光事業者、 地方公共団体 等	2		
3 地域産業の再生								
国土交通省	ワンストップサービス センターの運営	都道府県の建設業協会等に設置しているワンストップサービスセンターを関係省庁と連携して運営し、中小・中堅建設業者の新分野進出に関する情報提供・経営診断・計画策定支援等のサービスを一括して受けることができる枠組みを構築する。	建設業経営革新促進支援事業 (項)国土交通本省 (目)建設業構造改善等推進調査費 等	324,651	国(具体的なサービスの提供は、ワンストップサービスセンターが実施)	6		
国土交通省	新分野進出のモデル 的な取組みへの支援	地域の中小・中堅建設業者が行う新分野進出の取組みのうち、その実現・定着に向けた具体的な取組みで、モデルケースと認められる事業を対象に公募を実施し、先導的な事例を発掘して当該事業を推進するとともに、広く普及・啓発を図る。	地域における中小・中堅建設業の新分野進出定着促進モデル構築支援事業 (項)国土交通本省 (目)建設業構造改善等推進調査費 等	281,417	国(事業内容の調査については、外部機関を通じてモデル事業者に委託)	6		

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称 (項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施 主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備 考
4 公共交通の活性化及び広域的なモビリティの確保								
国土交通省	地域再生のための公共交通の活性化	<p>公共交通活性化総合プログラムの策定 地域交通について専門的知見を有する地方運輸局が主体となって地域住民、NPO、交通事業者、地方自治体などの関係者間におけるコンセンサスづくりを行い、その具体化、実現を図る「公共交通活性化総合プログラム」の策定を推進する。</p> <p>これまで実施してきた取組に加え、平成18年度においては「公共交通の利用円滑化」の取組や、モデル事業として実施してきたバリアフリーボランティアの本格実施に向けての取組への支援を行う。</p> <p>公共交通利用円滑化事業の創設 交通事業者と地域住民の団体等が協働して行う公共交通に関する情報提供、交通結節点における公共交通の乗継情報の提供による利便性向上等の公共交通利用円滑化事業の取組について、「公共交通活性化総合プログラム」の策定を通じて関係者の合意形成が整い事業実施段階にある等熟度が高まったものを支援することにより、公共交通の利用促進・利便性向上の取組を促進し、我が国の公共交通の利用円滑化を図る。</p>	<p>公共交通活性化総合プログラムの推進に必要な経費 (項)地方運輸局 (目)地方振興対策調査費 等</p> <p>公共交通利用円滑化事業に関する経費 (項)国土交通本省 (目)公共交通利用円滑化事業費補助金 等</p>	<p>423,065 123,574</p>	地方運輸局 地域住民の 団体等	6		

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称 (項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施 主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備 考
国土交通省	LRTの整備の推進	都市内交通の改善、人と環境にやさしい都市公共交通の構築等のため、鉄軌道事業者と地方公共団体等によるLRT整備計画に基づく事業に対し、一体的な支援を行うLRT総合整備事業等により、LRTの整備を推進する。	<p>LRT総合整備事業 次の各支援制度の同時採択による一体支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LRTシステム整備費補助金 (項) 鉄道建設及運輸施設整備等助成費 (目) 鉄道軌道整備費等補助金 (目細) LRTシステム整備費補助金 ・(項) 都市環境整備事業費 (目) 都市再生推進事業費補助 (目細) 都市再生交通拠点整備事業 ・(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通連携推進事業費 (目) 交通連携推進事業費補助 (目細) 一般国道事業費補助 (目細) 地方道事業費補助 (目細) 街路事業費補助 ・(項) 揮発油税等財源道路整備密接関連事業 (目) 道路整備密接関連事業調査費 (目) 公共交通利用促進支援事業費補助 	<p>30,456,000の内 数 (内訳)</p> <p>・550,000</p> <p>・1,922,000の内 数</p> <p>・27,734,000の内 数</p> <p>・250,000</p>	地方公共団体 等	6		
5 安全・安心な暮らし								
国土交通省	地域住宅交付金	地方公共団体が主体となり、公的賃貸住宅等の整備や面的な居住環境整備など地域における住宅政策を自主性と創意工夫を活かしながら、総合的かつ計画的に推進することを支援。地域における住宅政策の一層の推進を図るため、市街地再開発事業を基幹事業に追加する等した。	<p>(項) 住宅建設等事業費、北海道住宅建設等事業費、沖縄開発事業費 (目) 地域住宅交付金</p>	152,000,000	都道府県、市 町村	6		
国土交通省	総合流域防災事業	流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等や、災害関連情報の提供等のソフト対策を推進する。	<p>(項) 総合流域防災事業費 (目) 総合流域防災事業費補助 (項) 急傾斜地崩壊対策事業費 (目) 総合流域防災事業費補助 等</p>	66,303,000	都道府県及び 市町村	6		

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称 (項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施 主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備 考
国土交通省	緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化の促進	緊急輸送道路沿道の大規模建築物の倒壊を防止するため、耐震診断・改修に係る助成の拡充を図る。また、住宅・建築物耐震改修等事業について、地域要件を撤廃し、全国で住宅・建築物の耐震化の促進を図る。	(項)住宅建設等事業費 (目)住宅市街地総合整備促進事業費補助 (目細)住宅・建築物耐震改修等促進事業費統合補助 (項)北海道住宅建設等事業費 (目)住宅市街地総合整備促進事業費補助 (目細)住宅・建築物耐震改修等促進事業費統合補助	13,000,000	地方公共団体 民間事業者等	6		
6 地域の主体的な取組を促す支援								
国土交通省	地域再生基盤強化交付金	(道整備交付金) 地方公共団体が策定する市町村道・農道・林道をパッケージ化した計画に対して、年度間での事業量の変更や事業間での融通が可能な「道整備交付金」を交付する。 (污水处理施設整備交付金) 地域再生計画に基づいて、各省所管の污水处理施設の整備を効率的に行うために、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「污水处理施設整備交付金」を交付する。 (港整備交付金) 地方の自主性、裁量性を高めるための補助金改革と地域再生の観点から、地方港湾と第一種漁港を対象に地域の共通課題を解決するための施設整備に対して「港整備交付金」を交付する。	(項)地域再生推進費 (目)地域再生基盤強化交付金	内閣府に一括計上	地方公共団体	3		
国土交通省	計画策定や評価などのソフト面の検討経費の支援	成果目標をより効果的・効率的に達成するため、地方道路整備臨時交付金において計画策定や評価などのソフト面の検討経費を計上可能とし、地域の創意工夫による道路整備の支援を充実する。	(項)地方道路整備臨時交付金 (目)地方道路整備臨時交付金	739,300,000	地方公共団体	6		

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称 (項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施 主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備 考
7 「地域の知の拠点再生プログラム」に関連する施策								
国土交通省	建設技術研究開発助成制度	地域の防災・減災、住宅・社会資本ストックの診断、解体、再生、自然環境などを活かした資源への転換、という地域のニーズ等に応じた実用化段階にある建設技術の研究開発を公募し、優秀な課題について助成する。 地域の大学等の英知を、地域のくらしの課題解決等に結びつける目的から行っているもの。	(項)国土交通本省 (目)技術研究開発費補助金	100,000	大学等	1		